

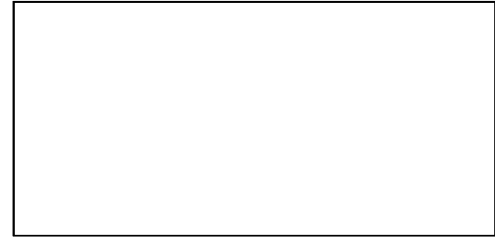
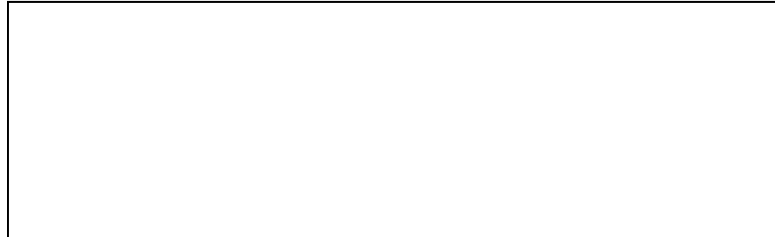
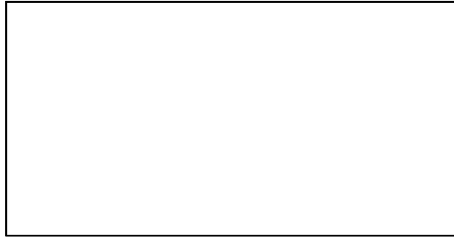
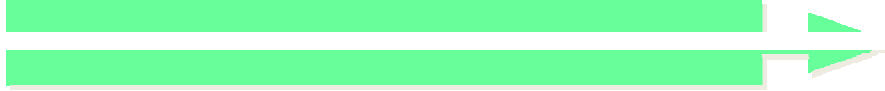
# 平成22年度少子化対策関連 予算見積の概要

- ◆ 平成22年度の少子化対策関連予算のポイント …… 1
- ◆ 関連事業一覧 …… 2

平成21年12月

高知県少子化対策推進本部

# 平成22年度 少子化対策関連予算のポイント 41億円



## 結婚

結婚率の推移  
 2000年 20.1%  
 2005年 19.7%  
 2010年 19.2%  
 2015年 18.7%  
 2020年 18.2%

結婚の減少要因  
 ① 晩婚化の進行  
 ② 未婚化の増加  
 ③ 離婚率の上昇

## 妊娠～出産期

妊婦健診の受診率  
 2010年 98.5%  
 2015年 98.8%  
 2020年 99.1%

産前産後ケアの充実  
 産前産後ケアセンターの整備  
 産前産後ケア相談員の配置



## 育児・子育て期



児童手当の給付率  
 2010年 99.9%  
 2015年 99.9%  
 2020年 99.9%

児童手当の給付額  
 2010年 10,000円  
 2015年 10,000円  
 2020年 10,000円



児童手当の給付率  
 2010年 99.9%  
 2015年 99.9%  
 2020年 99.9%

児童手当の給付額  
 2010年 10,000円  
 2015年 10,000円  
 2020年 10,000円



児童手当の給付率  
 2010年 99.9%  
 2015年 99.9%  
 2020年 99.9%

児童手当の給付額  
 2010年 10,000円  
 2015年 10,000円  
 2020年 10,000円

平成22年度 少子化対策関連事業一覧

(単位:千円)

区分	課室名	事業名	予算見積額	うち一財	事業概要
<b>1</b>	<b>地域ぐるみの子育て支援</b>		1,247,397	483,281	
	<b>(1)家庭や地域における支援体制づくり</b>		409,472	6,614	
	少子対策課	【新】地域子育て創生事業費補助金	400,000		地域の子育て力を育み、全ての家庭が安心して子どもを育てることができる環境づくりを促進するため、市町村がそれぞれの地域の実情に応じて実施する子育て支援活動に補助する。
	幼保支援課	新米ママ応援事業費	2,634	2,634	妊娠期(胎児期)から乳幼児期における子育て支援情報サイト(こうちプレマnet)の運用と機能充実に図り、安心して出産、子育てができる環境づくりを行う。
	生涯学習課	家庭教育支援基盤形成事業費	6,838	3,980	地域社会全体で子育てを支援するため、地域人材の養成及び企業、NPO等と連携した学習機会の提供を行うとともに、市町村が実施する主体的な取組みを支援する。
	<b>(2)保育など子どもの預かりサービスの充実</b>		837,925	476,667	
	教育政策課	教員専門研修費 (幼保研修 保育技術専門講座)	578	286	本県の直面する、教育課題に対応した研修を実施することにより、教職員等の資質・指導力の向上を図る。
	教育政策課	教員基本研修費 (保育士・幼稚園教員研修)	1,570	786	保育士や幼稚園教員のライフステージに合わせた研修を体系的に実施し、指導力の向上を通して幼児教育の充実を図る。
	幼保支援課	保育サービス促進事業費 (保育対策等促進事業費補助金)	187,328	93,664	市町村が行う一時預かり、地域子育て支援拠点事業などの保育サービスに対して助成することにより、仕事と家庭の両立支援や子育ての環境整備を総合的に推進する。
	幼保支援課	保育サービス促進事業費 (保育サービス等推進総合補助金)	48,000	48,000	市町村が策定した次世代育成支援対策行動計画を円滑に推進するため、地域のニーズに応じた保育サービスや子育て支援の充実に向けた取組みを支援する。
	幼保支援課	保育サービス促進事業費 (認可外保育施設支援事業費補助金)	8,434	8,384	認可外保育施設が行う、低年齢児保育、休日保育、延長保育等に対し助成をすることにより、年度途中の受入れの場の確保や入所児童の福祉の向上を図る。
	幼保支援課	保育サービス促進事業費 (院内保育所運営支援事業費補助金)	108,131	57,830	病院内保育所の運営に対して助成し、医療従事者の離職防止及び再就職を促進するとともに、医療機関による「病児等保育」を推進する。
	幼保支援課	私立幼稚園振興費 (私立幼稚園子育て支援推進事業費補助金)	76,380	38,190	学校法人が設置する幼稚園が実施している預かり保育事業等に対して助成し、保護者及び幼稚園の経費負担の軽減と待機児童の解消を図る。
	幼保支援課	幼保研修・研究支援事業費	7,744	2,969	指導主事や幼保支援アドバイザーが保育所・幼稚園等に出向き、保育改善のための園内研修の支援や、県の幼児教育の課題解決に向けた研究を行う。
	幼保支援課	幼保研修等推進事業費	2,322	1,172	県が実施する研修を補完し、幼児教育や児童福祉の向上に寄与する事業を支援する。また、児童の健全育成を図る観点から、子育て支援の充実を図るために、保育者の資質・専門性の向上に向けた研修を行う。
	幼保支援課	【新】保育士研修等事業費補助金	3,000		安心こども基金を活用し、市町村が行う保育士等の資質向上を図るための研修やアクションプログラム実践のための事業に助成する。
	生涯学習課	【拡】放課後子どもプラン推進事業費	355,108	225,386	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。
	生涯学習課	【新】放課後子どもプラン学習環境づくり支援事業費	39,330		高知市が行う放課後子ども教室及び放課後児童クラブの場での学習環境の整備を支援することにより、安心して子どもを育てることができる環境づくりを推進する。
<b>2</b>	<b>子どもが安心・安全・健やかに育つ環境づくり</b>		1,262,331	444,203	
	<b>(1)産科・小児科医確保等の医療体制の充実</b>		207,281	129,374	
	医療業務課	救急医療施設運営費補助金 (平日夜間小児急患センター運営事業)	4,176	4,176	平日夜間における小児急患者の医療の確保のため、高知市の平日夜間小児急患センターの運営を支援する。
	医療業務課	救急医療施設運営費補助金 (平日夜間調剤施設運営事業)	3,973	3,973	高知市の平日夜間小児急患センターを受診する小児急患者に対する薬の調剤業務を支援する。
	医療業務課	救急医療施設運営費補助金 (小児救急医療支援事業(輪番制事業))	5,162	2,581	休日又は夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保するため、高知市の病院群輪番制事業(小児)を支援する。
	医療業務課	救急医療施設運営費補助金 (小児救急医療支援事業(小児電話加算))	2,294	1,147	小児救急患者の症状に応じた適切な医療提供体制の構築のため、高知市が整備、実施する事業を支援(加算)する。

区分	課室名	事業名	予算見積額	うち一財	事業概要
	医療薬務課	救急医療対策推進事業費 (小児救急電話相談事業)	4,614	2,307	休日の夜間に急に病気になった子どもの保護者からの電話相談に対して、地域の看護師などが適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減し、医療機関への適正受診を促す。
	医療薬務課	救急医療対策推進事業費 (小児救急医療啓発事業)	600	300	小児の保護者等に対して、小児の急病時の対応方法等についての講習会を実施することにより小児の急病時における知識の普及啓発を図る。
	医師確保推進課	医師確保推進事業費 (医師養成奨学貸付金[特定科目分])	30,360	30,360	将来高知県内の医療機関で特定診療科目(産科、小児科など)の医師として勤務する意思のある医学生に対して、必要となる奨学金を貸し付け、県内での特定診療科医師の確保を図る。
	医師確保推進課	医師確保推進事業費 (特定科目臨床研修奨励貸付金)	8,640	8,640	県内で将来特定診療科目(産科、小児科など)に従事する意思のある者で県内で初期臨床研修を行う医師、及び特定診療科目の後期臨床研修を行う医師に対して、必要となる資金を貸し付け、県内での特定診療科医師の確保を図る。
	医師確保推進課	看護師等確保対策助成事業費 (助産師緊急確保対策奨学金)	17,400	17,400	助産師養成所に在学し、卒業後に高知県内の分娩取扱医療機関に助産師として就業する意思のある者へ奨学金を貸付けし、助産師の確保を図る。
	健康づくり課	周産期医療体制整備事業費 (総合周産期母子医療センター運営費補助金)	79,730	39,865	総合母子周産期医療センターの機能を有する高知医療センターの運営を支援する。
	健康づくり課	周産期医療体制整備事業費 (未熟児等在宅ケア体制整備事業)	9,500		医療処置等が必要な未熟児に退院直後から訪問看護を提供することで家庭における養育環境を整え、地域での訪問看護体制を整備していく。
	健康づくり課	周産期医療体制整備事業費 (産科医等確保支援事業費補助金)	35,474	17,474	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して財政支援を行う。
	健康づくり課	周産期医療体制整備事業費 【新】(新生児医療担当医確保事業費補助金)	2,628	897	新生児科医の処遇を改善しその確保を図るため、出生後NICUへ入室する新生児数に応じて、NICUを併設する医療機関に対して財政支援を行う。
	健康づくり課	周産期医療体制整備事業費 【新】(妊産婦支援事業費補助金)	1,170		助産師を活用した妊娠中の母体管理を含めた妊産婦への相談支援をモデル的に行うため、高幡広域の市町村に対して財政支援を行う。
	健康づくり課	周産期医療体制整備事業費 (院内助産所・助産師外来開設のための助産師等研修事業)	507	254	院内助産所等の開設を促進するため、院内助産所等を開設しようとする医療機関管理者や、院内助産所等で助産や妊産婦の相談業務等に従事する医師や助産師に対する研修を行う。
	健康づくり課	【新】地域子育て支援者育成事業費	1,053		地域の実情に応じた安心・安全な出産に向けた妊娠出産前の取組を行うため、福祉保健所において母子保健指導者の研修を行う。
	<b>(2)社会的養護の充実</b>		750,602	225,460	
	児童家庭課	入所施設振興事業費	6,315	6,315	民間入所施設の児童の福祉の向上を目指して、物的資源の充実を図る。
	児童家庭課	児童虐待防止対策事業費	3,088	3,088	児童虐待を防止するため、起きてしまった児童虐待を一刻も早く発見・通告するために、県民に対し、広く啓発活動を行う。 児童虐待防止のシンボルのオレンジリボンの広報活動も併せて行う。
	児童家庭課	中央児童相談所費	38,723	38,356	児童に関するあらゆる問題について、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査等を行うなど児童相談所の業務を行うほか、虐待や非行などの児童問題の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、要保護児童対策地域協議会の効果的な運営の支援を行う。
	児童家庭課	中央一時保護所費	45,895	33,608	要保護児童を一時的に保護したり、児童福祉施設等に一時保護を委託する。また、家庭復帰が見込まれる児童を受け入れ、日常生活指導等を自立支援者に委託して、家庭的雰囲気の中で自立を支援する。
	児童家庭課	幡多児童相談所費	213,319	12,673	児童に関するあらゆる問題について、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査等を行うなど児童相談所の業務を行うほか、虐待や非行などの児童問題の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、要保護児童対策地域協議会の効果的な運営の支援を行う。 また、老朽化し整備が必要となっている児童相談所を障害児の相談機能を強化する形で整備し、県西部の児童相談機能強化を図る。
	児童家庭課	家庭支援相談等事業費	18,224	11,852	相談援助活動を一体的に実施し、家庭及び地域における児童養育の支援を行う。児童虐待に対応するため、児童相談所職員の充実を図り、また、保育所・児童養護施設等の職員への啓発・研修を行う。
	児童家庭課	希望が丘学園費	141,155	115,616	児童自立支援施設の管理運営及び児童の生活費に係る経費
	児童家庭課	【新】民間入所施設緊急整備事業費	131,184		民間施設入所児童の生活向上のための設備整備等を行い、環境の改善を図る。

区分	課室名	事業名	予算見積額	うち一財	事業概要
	児童家庭課	母子家庭等自立支援事業費	145,221	3,952	就業相談、情報提供、パソコン講習会、児童扶養手当受給者に対する自立支援プログラムの策定を行うなど母子家庭の就業と自立を支援する。 また、「母子家庭の母の就業に関する特別措置法」に基づき、母子家庭の母が資格や技能を習得するに当たって、その経費等に対する補助を行う。
	児童家庭課	【新】託児サービス提供事業費	7,478		ひとり親が職業訓練を受ける際の託児サービスを実施し、職業訓練を受けやすい環境の整備を行うことにより、ひとり親の就業支援を行う。
<b>(3)学校や地域での安全対策</b>			40,778	32,066	
	スポーツ健康教育課	地域ぐるみの学校安全推進事業費	15,134	7,643	子どもの安全を守るために警察官OB等をスクールガード・リーダーとして配置し、学校の巡回指導やスクールガード(学校安全ボランティア)に対する指導を行うとともに、市町村教委等に、スクールガード養成講習会、学校安全活動事業(子どもの見守り活動)を実施する。
	県警生活安全企画課	生活安全対策費 (安全シェルターを表示した安全マップの作成)	504	504	各署の地域安全アドバイザーと連携し、幼稚園、小学校等での防犯教室等で、「こども110ばんのいえ」等の安全シェルターを表示した安全マップの作成を支援するとともに、作成した安全マップ等を広報資料として配布する。
	県警生活安全企画課	生活安全対策費 (子ども見守り隊支援、青色回転灯装備車両の拡充)	1,699	850	「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業モデル地域」内に子ども見守り隊を設置し、ジャンパー等の活動物品の支援を行うとともに、市町村教委や防犯ボランティア団体による青色回転灯を装備した車両でのパトロールの拡充を図る。
	県警生活安全企画課	生活安全対策費 (Fメールによる情報発信)	234	117	子どもに不安を与えるような声かけなどの不審者情報等に関するメールを、県民で登録した方の携帯電話にFAXを利用して送信し、子どもの安全対策や自主防犯意識の高揚を図る。
	県警少年課	生活安全対策費 (少年非行抑止根拠対策に関する取組み)	23,207	22,952	少年非行抑止根拠対策の一環として、就学前の幼児の保護者に対する子育て支援教室や、来所・相談専用電話による思春期相談体制の強化、関係機関等の連携による児童虐待への早期対応などの取組みを実施する。
<b>(4)子どもが健やかに育つ環境づくり</b>			263,670	57,303	
	健康づくり課	思春期相談センター事業費	4,487	4,479	若者の性に関する諸問題の解決のため、電話相談と新規にメール相談を開始するとともに、ホームページを充実し、正しい知識の情報の提供を行う。
	幼保支援課	保育サービス促進事業費 (保育所等緊急整備事業費補助金)	42,375		保育所(公立除く)や子育て支援のための拠点施設の施設整備に対して助成し、地域における子育てしやすい環境の整備を図る。
	幼保支援課	私立幼稚園振興費 【新】(幼稚園等緊急環境整備事業費補助金)	17,711	5,132	私立幼稚園、認定こども園の遊具等の整備に対して助成し、多様な保育需要に対応するなど、子どもを安心して育てる環境の整備を図る。
	幼保支援課	認定こども園推進事業費 (認定こども園推進費補助金) (認定こども園施設整備費補助金)	25,882	25,882	保護者の就労の有無にかかわらず子どもを受け入れることができ、入園児に幼稚園教育要領に沿った教育等を行う認定こども園への円滑な移行を促進するため、既存の助成措置が無い人件費等・施設整備費に対して助成を行う。
	幼保支援課	【新】認定こども園推進事業費 (認定こども園基金事業費補助金) (認定こども園基金整備事業費補助金)	169,030	21,810	安心こども基金を活用し、幼保連携型認定こども園への移行を促進するため、保育所型及び幼稚園型の事業に要する費用の一部・施設整備費を補助する。
	生涯学習課	幼少期における感動体験モデル事業費	4,185		幼少期における、親子でさまざまな感動体験ができるような環境づくりを推進する。
<b>3 働き方の見直しや仕事と家庭の両立支援</b>			4,250	1,118	
	雇用労働政策課	【拡】次世代育成支援事業費	3,997	865	次世代育成支援企業認証アドバイザーとして、社会保険労務士を県が直接雇用し、認証制度のPRや認証申請書類の作成指導、就業規則の整備、両立支援助成金の周知を行うほか、ワークライフバランスを推進するため、セミナーやキャンペーンなどを実施し、仕事と家庭の両立を可能にする職場環境の重要性について啓発を行う。
	経営支援課	中小企業制度金融貸付事業費 (子育て支援企業融資)	253	253	債務負担行為2,600千円 「次世代育成支援企業」の認証を受けた企業を対象とする長期、低金利の融資制度(融資枠1億5千万円)により、認証企業の取組を資金面から支援する。(高知県信用保証協会に支払う保証料の一部を補給する。(貸付額の0.07%~0.77%))
<b>4 未来の親づくりへの支援</b>			223,334	141,432	
	少子対策課	【拡】こうち出会いのきっかけ応援事業費	12,393	8,491	独身男女の出会いの場を民間と行政が協働して創出し、独身者に新たな交友関係づくりや交際のきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化への対策を図る。
	雇用労働政策課	【新】高等学校新規卒業者県内就職促進対策事業費	60,969	11,339	平成22年3月新規高卒者の未就業者に対し、早期の就職支援として、職業訓練から引き続いた就業体験で、職業能力や就業意識の向上を図る。

区分	課室名	事業名	予算見積額	うち一財	事業概要
	雇用労働政策課	【拡】就職支援相談センター事業費	107,718	105,008	就職支援のワンストップサービスセンターとしての「ジョブカフェこうち」において、新規高卒者のうち職業訓練修了生を対象とした「しごと体験」枠の新設、若年者「しごと体験」枠の拡大により、若年者の就職を促進する。
	雇用労働政策課	若年者スキルアップ訓練	5,670	4,536	ニート等の若年者に対して、自己理解やパソコンの資格取得を目指す職業訓練を実施することにより、就職意欲の形成や就職に向けての基礎能力の増進を図る。
	雇用労働政策課	地域産業担い手人材育成事業費	24,554	8,783	将来の地域産業を支える担い手の育成と、若者労働力の確保を目的に、学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習や教員の企業研修等を行う。
	生涯学習課	若者の学びなおしと自立支援事業費	12,030	3,275	進路の決まっていない高校中退者等及びニートや社会的にひきこもりがちな子どもたちの実態の把握や自立のための援助を行い、子どもたちの健やかな育ちを支援する。
<b>5 子どもを社会で育てる意識づくり</b>			<b>90,577</b>	<b>16,957</b>	
	少子対策課	こども条例推進事業費	1,634	1,634	こども条例のめざす、子どもたちが健やかに育つ環境づくりのため、フォーラムの開催や各種広報、また、大人と子どもの対話の場づくりなどにより、県民全体で子どもと向き合う気運を醸成する。
	少子対策課	少子化対策推進費	2,729	600	本県における少子化対策の総合的な推進を図る。
	少子対策課	【拡】少子化対策県民運動推進事業費	54,892	11,535	民間団体等からなる高知県少子化対策推進県民会議を中心とする民間との連携により、子どもを持つことや、家族や地域の大切さ・すばらしさ、地域社会の絆などを感じる取組を通じて、少子化対策の県民運動としての広がりや社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る。
	幼保支援課	【拡】子育て・親育ち支援事業費	21,056	3,188	乳幼児期におけるよりよい親子関係の構築を目指し、①保育所・幼稚園等において、教育の視点から実施する「親育ち支援啓発事業」、②子育て支援センター等において母子保健等の観点から実施する「子育て支援アドバイザー派遣事業」、③日常的な親育ち支援をする「親育ち支援保育者育成事業」、④子育てに対する理解を深めるための「子育て・親育ち県民啓発事業」を行う。
	生涯学習課	【新】子育て支援総合推進事業費	10,266		出産、子育てに関する不安を解消するため、広く県民の子育てに関する情報を提供するとともに、地域における子育て支援を総合的に推進する。
<b>6 子育て家庭等の経済的負担の軽減</b>			<b>1,224,491</b>	<b>1,039,655</b>	
	健康づくり課	乳幼児医療費補助金	424,209	424,209	乳幼児の医療費を助成することで、乳幼児の健やかな成長を支援するとともに、子育ての経済的負担の軽減を図る。
	健康づくり課	不妊治療費助成事業費	42,966	26,834	不妊治療を行う夫婦への保険適用されない治療に要する費用の一部を助成し、高額な治療費に係る経済的負担の軽減を図る。
	健康づくり課	妊婦健康診査支援基金事業費	168,704		市町村が行う妊婦健康診査9回分に必要な経費を交付し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図ることで、安心して妊娠・出産できる体制を確保する。
	児童家庭課	児童手当費(児童手当負担金)	233,364	233,364	児童を養育する者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
	児童家庭課	ひとり親家庭医療費助成事業費	257,091	257,091	一定の所得にある母子・父子家庭の医療費の自己負担分を助成することにより、父母及び児童の健康維持と生活の安定を図る。
	幼保支援課	多子世帯保育料軽減事業費補助金	98,157	98,157	3人以上の子どもがいる家庭を応援し、経済的負担の軽減を図るため、第3子以降・3歳未満児の保育料を無料化(軽減)する。
	計	68件	4,052,380	2,126,646	